

本部町固定資産税課税免除申請提出書類一覧

提出書類

共通		新規 増設	継続	備考
①	固定資産税課税免除申請書	○	○	
②	青色申告書等（写）	○	○	・青色申告法人または個人が確認できるもの 法人税施行規則別表1（1）、別表16（1） （2）
③	定款又は法人登記簿等（写）	○	○	・対象事業の内容確認ができるもの
④	決算報告書等	○		・実績の概要を明らかにするもの

土地		新規 増設	継続	備考
⑤	土地の売買契約書（写）	○		
⑥	土地の登記簿謄本（写）	○		
⑦	家屋建設の着手届出等（写）	○		・取得から1年以内に家屋の建設に着手し、賦課期日時点で事業の用に供しているかの確認 ができるもの

家屋		新規 増設	継続	備考
⑧	家屋の登記簿、不動産売買契約書等（写）	○		・取得年月日、賦課期日が確認ができるもの
⑨	地籍図、平面図、対象部分計算書等（写）	○		・課税免除該当面積の確認ができるもの
⑩	法人税施行規則別表第16表「減価償却資産の計算に関する明細書」（写）等	○	○	・取得年月日、課税標準額、事業の用に供した日、取得価格、耐用年数、特別償却の有無が確認できるもの
⑪	建築確認通知書（写）及び検査証（写）	○		
⑫	建築請負契約書（写）	○		

償却資産		新規 増設	継続	備考
⑬	法人税施行規則別表第16表「減価償却資産の計算に関する明細書」(写)等	○	○	・取得年月日、課税標準額、事業の用に供した日、取得価格、耐用年数、特別償却の有無が確認できるもの
⑭	機能、客観的生産能力を示す資料、生産工程図、配置図、写真等	○		・償却資産の機能の確認ができるもの(対象設備が複数ある場合は、配置図や写真に番号等を明示し、どの設備かわかるようにすること)
⑮	生産工程表、完成品に関する資料等	○		・直接事業の用に供しているか、一の生産設備かの確認ができるもの

その他		新規 増設	継続	備考
⑯	事業所全体の平面見取図	○		・家屋、償却資産の配置図含む
⑰	事業所の年次別建設計画又は設備投資計画書	○		
⑱	会社概要パンフレット等	○		
⑲	沖縄県知事への観光地形成促進措置実施計画認定申請書及び認定書(写)、販売施設の場合は知事の指定を受けていることがわかる書類一式(写)、主務大臣の確認書(写)	○		・観光地形成促進地域制度 ※令和4年8月1日以降取得分
⑳	沖縄県知事への情報通信産業振興措置実施計画認定申請書及び認定書(写)、主務大臣の確認書(写)	○		・情報通信産業振興地域制度 ※令和4年8月1日以降取得分
㉑	沖縄県知事への産業高度化・事業革新措置実施計画認定申請書及び認定書(写)、主務大臣の確認書(写)	○		・産業イノベーション促進地域制度 ※令和4年8月1日以降取得分
㉒	沖縄県知事への確認申請書一式(写)、確認書(写)	○		・沖縄の離島地域における旅館業等に係る税制特例措置(水納島内のみ対象) ※令和4年4月1日以降取得分
㉓	旅館業許可証(写)、資本金の額がわかる書類(写)、確認申請書一式(写)、確認書(写)	○		・産業振興促進区域税制特例(過疎法関係)
㉔	地域経済牽引事業計画承認申請書(写)、承認通知書(写)	○		・促進区域(地域未来投資促進法関係)